

古賀市の公共施設について

古賀市の公共施設における概要

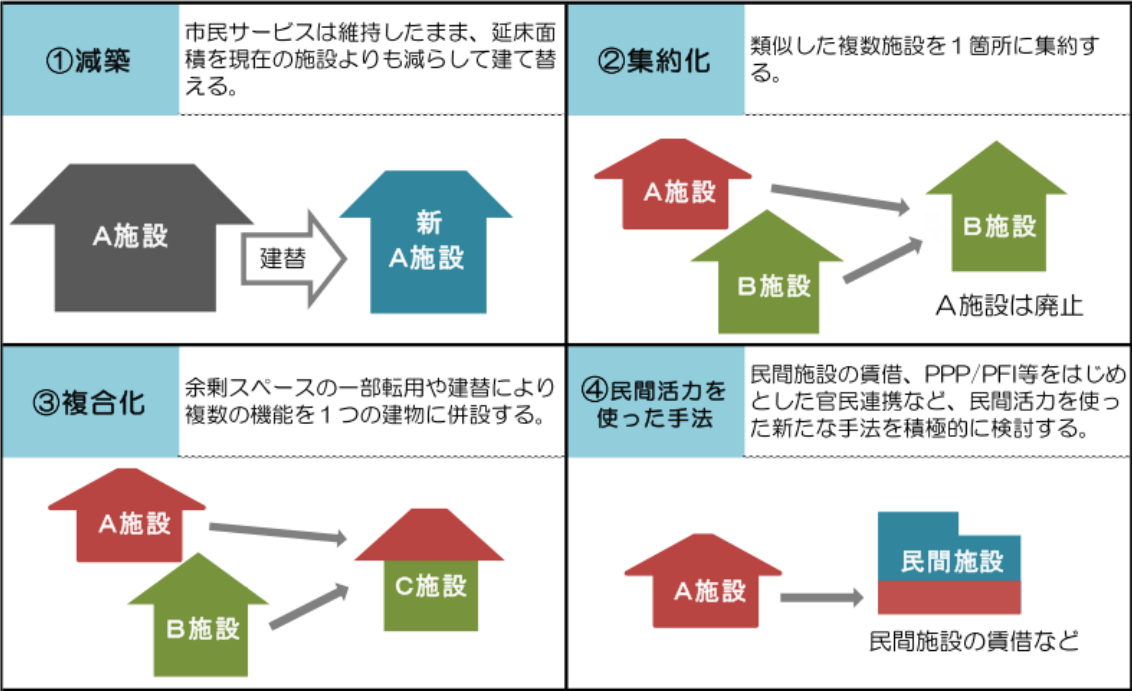
1. 古賀市の公共施設における現状	<p>古賀市が保有する公共施設の延床面積の合計は、令和2（2020）年度末時点で約 16.4 万㎡となっています。内訳をみると、学校教育系施設が 52.6％（約 8.6 万㎡）、公営住宅が 12.2％（約 2.0 万㎡）、社会教育系施設が 9.8％（約 1.6 万㎡）となっており、全体の約 75％を占めています。また、築年度別用途別の近年の延床面積の状況を見ると、建築後 30 年以上の建物が 59.2％、45 年以上が 18.0％となっています。</p> <p>現在保有している公共施設を今後も保有し続け、一定の周期で大規模改修・建替を行うと仮定した場合、今後 40 年間にかかる更新費用は総額 1,480.1 億円、年平均で 37.0 億円と推計されます。本市における直近 5 年の改修・更新費用の年平均は約 23.8 億円の 1.6 倍であり、13.2 億円の不足となります。</p>
-------------------	--

2. 古賀市の公共施設における課題	<p>①施設老朽化への対応</p> <ul style="list-style-type: none">適切な改修による施設の長寿命化により、年度間の財政負担の平準化や ライフサイクルコスト ※ の縮減を図るなど、計画的かつ効率的な施設管理が必要。※施設等の建設・建築費だけでなく、維持管理、運営、修繕、解体までの事業全体にわたり必要な総費用 <p>②コスト縮減、総量の見直し</p> <ul style="list-style-type: none">必要な財源の確保とともに費用の縮減が必要。機能の重複する施設や利用度が低い施設については集約化や複合化等を 検討し、総量の見直しが必要。 <p>③市民ニーズや利用状況の変化への対応</p> <ul style="list-style-type: none">人口構成や市民ニーズの変化に応じた公共施設の配置や運営が必要。
-------------------	---

3. 全体基本方針

	建築物	インフラ
①量の見直し	<p>＜施設総量の適正化＞</p> <p>市民ニーズや施設の特性、費用対効果等を踏まえ、総量の適正化を図る。施設の複合化、集約化、民間移譲等を推進し、原則新規の施設は整備しない。</p> <p>＜機能の複合化等による効率的な施設配置＞</p> <p>効率的な施設配置の中で、必要な機能と市民サービスを維持する。</p>	<p>＜総量の適正化＞</p> <p>道路、橋梁、上下水道等、施設種別ごとの特性を踏まえ、市民生活における重要度・優先度や利用状況を考慮し、中長期的な視点から総量の適正化を図る。</p>
②質の見直し	<p>＜予防保全の推進＞</p> <p>定期的に点検を行い、事後保全から予防保全への転換を推進する。</p> <p>＜長寿命化等の推進＞</p> <p>大規模改修等により施設の長寿命化を図る。</p> <p>＜利便性の向上＞</p> <p>バリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進する。</p>	<p>＜予防保全の推進＞</p> <p>定期的に点検を行い、事後保全から予防保全への転換を推進する。</p> <p>＜長寿命化の推進＞</p> <p>定期的な修繕により長寿命化を図るなど、計画的な維持管理を行う。</p>
③コストの見直し	<p>＜更新費用の縮減と平準化＞</p> <p>更新時期の集中を回避し、歳出予算削減と平準化を図る。</p> <p>＜維持管理費用の適正化＞</p> <p>現状の費用や業務内容を分析し、維持管理費用の適正化を図る。</p> <p>＜民間活力の導入＞</p> <p>官民連携による管理・運営方法等を検討する。</p>	<p>＜更新費用の縮減と平準化＞</p> <p>更新時期の集中を回避し、歳出予算削減と平準化を図る。</p> <p>＜維持管理費用の適正化＞</p> <p>現状の費用や業務内容を分析し、維持管理費用や使用料の適正化を図る。</p> <p>＜民間活力の導入＞</p> <p>官民連携による管理・運営方法等を検討する。</p>

4. 目標	<p>建築物における施設総量については、建替時に延床面積を減らす減築、類似施設の集約化、複数機能をまとめる複合化など、長寿命化と併せて総延床面積の削減に取り組むことにより、40 年間で総延床面積を現在の 8 割の規模にすることをめざします。</p> <p>なお、道路、橋梁、上下水道等のインフラの総量を削減することは現実的ではないため、インフラの目標数値の設定はしません。</p>
-------	--



5. 具体的な取組	<p>(1) 点検・診断等の実施方針</p> <p>日常の点検・保守により、建物の劣化状況を把握します。</p> <p>(2) 改修等の実施方針</p> <p>予防保全型の維持管理を導入し、計画的・効率的に行うことでライフサイクルコストの縮減・平準化をめざします。</p> <p>(3) 安全確保の実施方針</p> <p>利用者の安全確保と資産や情報の保全を目的とし、点検・診断等により施設の耐久性、安全性を評価して、適正な管理を行います。</p> <p>(4) 耐震化の実施方針</p> <p>耐震化が義務付けられた施設の対応は全て完了していますが、今後の耐震基準の見直し等には適宜対応します。</p> <p>(5) 長寿命化の実施方針</p> <p>施設の長寿命化を行う場合、使用目標年数を 75 年とします。なお、個別計画（学校教育施設や公営住宅など）に設定されている場合は、その使用年数とします。</p> <p>原則として 15 年周期で改修を検討します。築後 30 年までは小規模な改修工事や点検・保守・修繕を行い、性能・機能を初期性能あるいは許容できるレベル以上に保つようにし、築後 30 年目に大規模改修を行います。その後、築後 45 年を経過するところで、75 年使用可、60 年使用可、廃止の判断を行います。</p> <p>(6) 統合や廃止の推進方針</p> <p>公共施設の集約化や複合化を推進する際は、施設の機能を維持しつつ、総量を圧縮するという考え方を基本として検討を行います。なお、指定避難所となっている施設については、主たる目的の機能の維持と併せて検討します。</p>
-----------	---

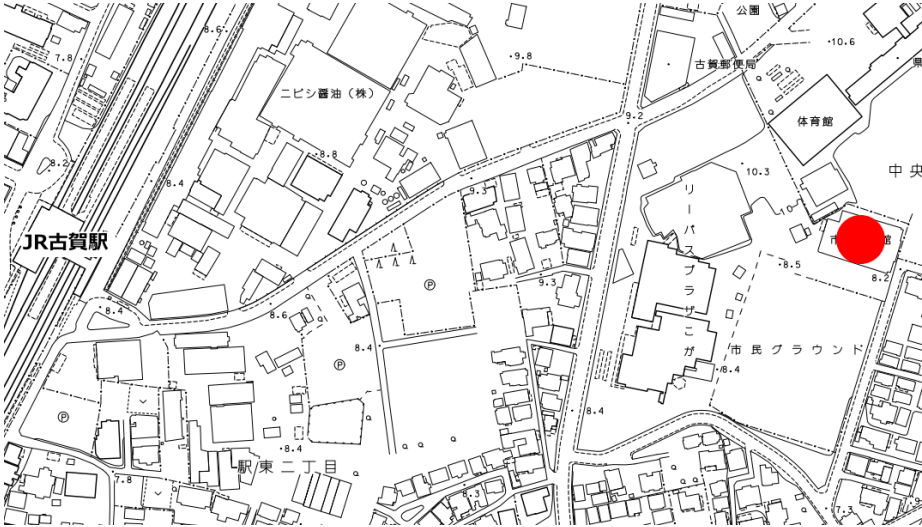
建物名称	建築年度	住所	担当課
市民体育館	昭和 61（1986） 年	中央 2 丁目 13-1	生涯学習推進課

施設の概要	<p>バドミントンや卓球等の目的の利用者が多く、市民スポーツの拠点として利用されています。</p> <p>過去 5 年間の年間延利用者数は平成 30 年度:57,590 人、令和元年度：61,949 人、令和 2 年度：38,232 人、令和 3 年度：38,142 人、令和 4 年度：49,674 人と推移しています。</p> <p>利用率は 84.5%（令和 4 年 10 月）市内小中学校の体育館を含む屋内体育施設の中でも 4 番目に高い利用率です。</p>
-------	---

現状の課題	<p>建築から 37 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。</p> <p>現在の施設所在地は JR 古賀駅東口開発に伴う新規道路案上に立地しています。</p>
-------	---

今後の方向性	<p>機能については他の施設への移転を検討し、建物については廃止に向けて検討を進めます。</p> <p>令和 12 年度までに施設の方向性について明らかにします。</p>
--------	---

■位置図



■施設外観



■施設内部



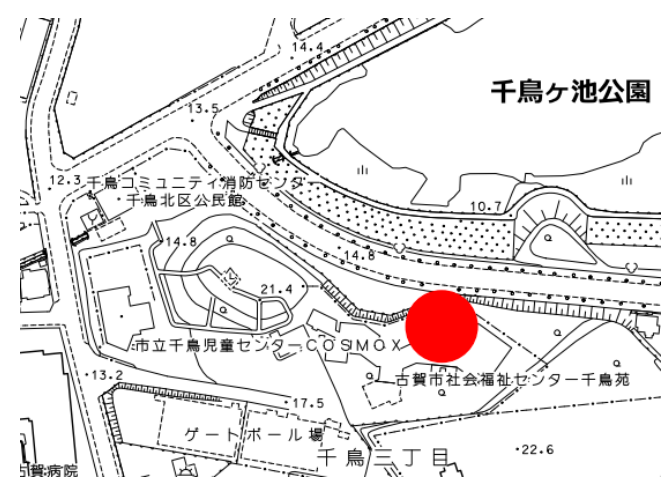
建物名称	建築年度	住所	担当課
千鳥苑	昭和 52（1977） 年	千鳥 3 丁目 3-1	福祉課

施設の概要	<p>市民の社会福祉の充実、健康の保持増進及び教養の向上に資するため、市民の交流及び活動の場の提供や生きがい活動の支援といった地域福祉の拠点施設として利用されています。浴場の利用や趣味活動、各種講座、イベント開催などさまざまな取組が行われており、その利用者の 8 割から 9 割を高齢者が占めています。</p> <p>過去 5 年間の年間延利用者数は平成 30 年度：44,841 人、令和元年度：43,816 人、令和 2 年度：24,799 人、令和 3 年度：27,899 人、令和 4 年度：40,730 人と推移しています。令和 2～3 年度はコロナ禍により利用者が減少しましたが、昨年度から増加に転じています。</p> <p>現在、令和元～5 年度を期間とする指定管理者（社会福祉法人古賀市社会福祉協議会）による運営が行われ、また令和 6～10 年度の指定管理者を選定中です。</p>
-------	--

現状の課題	<p>建築から 45 年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。</p> <p>令和 4 年 1 月の古賀市公共施設等総合管理計画第 1 期アクションプランにおいて、「機能については移転を検討し、建物については廃止を検討」という取組方針が決定しています。</p>
-------	--

今後の方向性	<p>令和 6～10 年度までは、指定管理者による運営を継続します。</p> <p>現施設での指定管理による運営は令和 10 年度までを目処とし、その後の施設の機能移転の在り方については現在検討中です。</p>
--------	---

■位置図



■施設外観



■施設内部



大広間



浴場

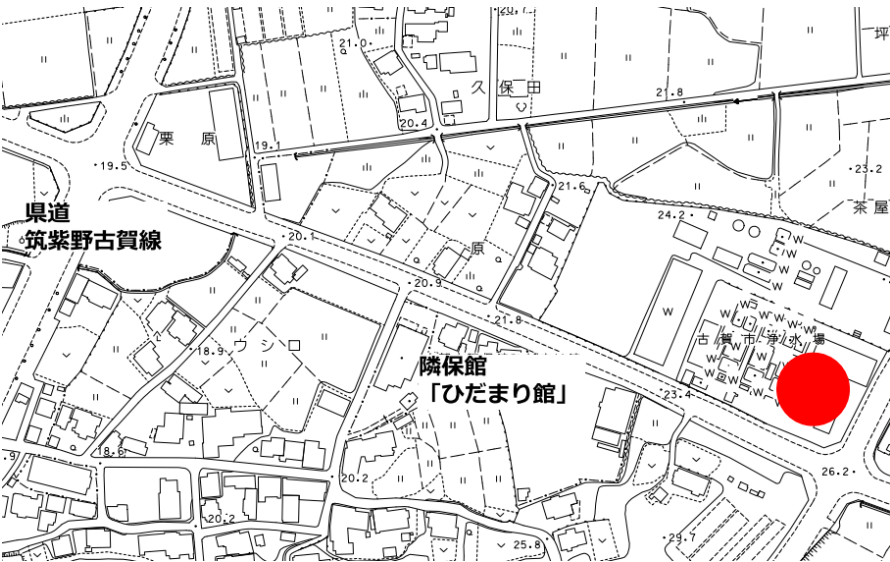
建物名称	建築年度	住所	担当課
浄水場	昭和 49（1974） 年	筵内 1064	上下水道課

施設の概要	古賀ダム及び大根川から取水した水の汚れを落とし、においを取り、消毒して、皆さんが飲める状態にしています。
-------	--

現状の課題	建築から 50 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。 浄水場の更新時期が迫っており、浄水場を更新して存続させるか、廃止するか岐路に立たされています。 古賀市の水道水は浄水場で生成する自己浄水、福岡地区水道企業団からの受水、北九州市水道用水供給事業からの受水で賄われており、浄水場を廃止する場合は、他団体から水を融通してもらう必要があるため、古賀市だけで決められる問題ではなく、他団体との調整が必要です。
-------	---

今後の方向性	浄水場を更新して存続させるのか、廃止するのか、廃止するのであればどこから追加で受水するのか、各パターンでの経営や料金、災害発生時の想定等、様々な面を考慮しながら検討を進めていきます。 議会においても「古賀浄水場のあり方調査検討特別委員会」が設置され検討を進めています。
--------	---

■位置図



■施設外観



■施設内部

